

札幌ライフサイエンス産業活性化事業 事業化支援補助金

1 補助金の概要

【 目的 】

産学連携・医工連携によるライフサイエンス分野の研究開発の事業化を促進し、札幌市の産業を活性化することを目的とします。

【 対象となる研究開発 】

健康・医療分野

創薬、再生医療、医療機器、医療IT・ロボット技術、診断技術、機能性食品・化粧品、リハビリテーション技術、ヘルスケア・スポーツ関連製品の開発などで、将来的な実用化・事業化を目指す研究開発（※開発のステージは問いません）

【 対象者 】

札幌市内企業（※1）と北海道内（※2）の大学・医療機関等（※3）の研究者等（※4）で構成された共同研究グループ

※1) 本社・研究所・工場など、研究開発・試作・製造を行う体制・人員を有する事業活動拠点があること。（営業の拠点のみである場合は原則として不可）

※2) 札幌市内企業が代表者となる場合は、道外の大学等との共同研究グループも対象とする。

※3) 大学、試験研究機関、医療機関とし、地方公共団体の試験研究機関・病院は経費を使用しない限り可とする。

※4) ポスドク以上（博士研究員・助教・講師等）、医師・医療関係者とし、学生は不可とする。

【 研究期間 】 補助金交付決定の日から 2023年3月15日（水）まで

※ただし、経費の執行は 2023年2月28日（火）を期限とします。

【 補助金額 】 300万円以内（補助対象経費の10/10）

【 採択予定件数 】 6件程度

【 補助対象経費 】

・研究を遂行するために直接必要となる下記の経費を対象とします。

旅費※1	研究に直接的に関わる研究者・研究補助者旅費、外部専門家・技術指導員等招聘旅費
謝金等	外部専門家・技術指導員等に係る技術指導費及びコンサルタント費など
原材料・消耗品費	研究の遂行に直接要する試薬、資材、部品、消耗品、書籍等の購入に要する経費（事務用品等の汎用物品は原則として補助対象外とします。）
研究補助員賃金※2	研究実施場所に一定期間出勤して、研究の遂行に直接必要な実験補助等を行う者に対する賃金
通信・運搬費	研究の遂行に直接要する切手、宅配料等の経費
機器リース料	実験装置、測定機器、その他設備・備品等であって、研究遂行に直接使用するために、その賃借・リースに要した経費
機器購入費※3	研究の遂行に必要な機器・設備類の購入に要した経費
施設及び設備等賃借料	実験装置、測定機器、その他設備・備品等であって、研究の遂行に直接使用した場合、その使用に要した経費
産業財産権等取得費	特許等の取得、先行技術調査等に要した費用
外注費（調査・分析・加工など）	・調査：研究の遂行に必要な各種調査業務を外部に委託する経費 ・分析：研究の遂行に直接要する試薬、資材、部品の製作および外注分析に要する経費 ・加工：研究の遂行に必要な機器・設備類の製造費、改造費、修繕経費等
その他の経費※4	上記の他、研究の遂行に必要と認められる経費

- ・本補助金は共同研究グループを対象としているため、原則として共同研究グループを構成する企業からの物品の調達や、当該企業への外注委託等は認められません。やむを得ず必要となる場合は、必ず事前にご相談ください。(なお、企業の支出経費を補助対象にすることは可能です。)
- ・民間企業（課税事業者）が経費を支出する場合、消費税及び地方消費税額は補助対象経費から除きますので、研究開発費の積算において消費税等は減額して算定してください。
(課税仕入れに伴う消費税等の還付金と補助金交付が重複しないようにするためです。)

- ※1：合計60万円以内とします。また、交通費は実費（ただし、特別車両料金、特別船室料金、特別席料金等を除く）とします。宿泊費及び日当は、原則として、各所属機関の規程によることとしますが、規程類が未整備の場合は実費を基に算定します。
- ※2：共同研究チームに属する研究者の賃金は除きます。単価及び支給基準は、各所属機関の規程等を準用してください。また、雇用に関する契約等に基づくことが前提となります。
- ※3：合計150万円以内とし、パソコン、プリンタ、コンピュータ周辺機器、デジタルカメラ等の汎用物品は原則として補助対象外とします。やむを得ず必要となる場合は、必ず事前にご相談ください。
- ※4：札幌市内企業が代表者となり、道外大学等と共同申請する場合、道外大学等の経費は札幌市内企業との共同研究費（200万円以内）とし、経費区分「その他の経費」に計上してください。
(道外大学等の支出経費は補助対象外です)

次のものは補助対象経費となりませんので注意してください。

- ① 土地及び建物の購入または借上料等に係る経費
- ② 施設等の改造費、既存設備・機械の使用料、固定資産税、水道光熱費等
- ③ 食料費、接待費、会食費等の個人消費的経費
- ④ 他の用途との併用となっている旅費

2 応募の手続き及び受付期間（オンライン補助金申請システム）

【申請方法】

補助金申込書：様式1～9（ファイル形式Word）のデータを作成し、オンライン補助金申請システムにアップロードして下さい。

※システムのご利用にはアカウント登録（ID・パスワードの発行）が必要です。

【システム受付期間】

2022年4月8日（金）～2022年5月19日（木）18：00 締切

- ◆ オンライン補助金申請システムの利用方法は、以下のURLでご確認できます。

https://www.noastec.jp/web/d_future/information.html

- ◇ 補助金申込書：様式1～9（ファイル形式Word）は、ノーステック財団のホームページ（https://www.noastec.jp/web/d_future/index.html#jigyuu）からダウンロードできます。

※E-mail、FAX、郵便・宅配便、及びご持参による受付はできません。

※締切り直前は、補助金申請システムが込み合い、アクセスの制限をする場合がありますので、期限に余裕をもって申請されるようご協力願います。

【お問合せ先】：公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）

研究開発支援部あて

E-mail：kenkyu@noastec.jp TEL：011-708-6392

3 審査及び採択後の手続き等

【選定方法】

選定に当たっては、当財団による要件審査を経て、当財団が組織する「審査委員会」において、「事業目的との適合性」及び、下記の「評価の観点」についての書類及び面談（必要に応じて実施：面談審査対象者には別途通知します）による審査を行ったうえで決定します。

○評価の観点

①計画の妥当性	目標が具体的かつ明確に設定されており、且つ、目標達成の実現性が高いこと。
②技術の優位性	活用する技術シーズ（特許等）や、研究成果から生み出される新技術に優位性があること。
③事業化の可能性	事業化の観点で効果的な体制（研究開発チーム）が組み立ており、事業化の可能性が高いこと。
④札幌市内企業の成長促進	札幌市内におけるベンチャー企業の創出・育成や、中小企業等の新事業創出、売上・雇用の拡大などが期待できること。

【内 定】

2022年7月下旬を目途に採否を内定する予定です。採否の結果は、応募者全員（共同研究グループの代表者あて）に対しE-mailでお知らせします。

なお、補助金申請額の積算内容を精査し、その一部を減額させていただく場合があります。

【採択・公表】

採択された研究計画については、補助金交付決定後、当財団ホームページにて公表（研究開発テーマ名、研究開発の概要など）いたします。

【補助金の交付】

採択内定者には、当財団が定める補助金交付申請書等を提出していただきます。詳しくは、内定通知時に改めてお知らせします。なお、研究代表者が企業の場合は、法人市民税の納税証明を併せて提出していただきます。

【補助金に係る経理】

- ・採択者に配布する補助金交付規程等に従って、補助金を適正に執行していただきます。
- ・補助金の管理責任は研究代表者が負います。
- ・ただし、原則として、補助金に係る経理事務（口座の管理、会計帳簿等への記帳・管理保管、機器設備等財産の取得および管理等）については、研究代表者から所属機関の事務局に委任していただきます。

4 研究開発実施上の留意点

【 本事業への継続的な申請】

- ・ 札幌ライフサイエンス産業活性化事業「事業化支援補助金」(本事業)に採択された研究テーマは、次年度以降、本事業に継続・発展的に再度申請することができます。採択は通算2回まで可能で、2回目は前回採択された研究内容を発展させる内容であることが求められます。
- ・ 一度採択された研究テーマから継続する申請の場合であっても、新規の研究課題と同様に審査を行いますので、ご理解のほどお願いいたします。

【 報告書等の提出 】

- ・ 年度末に、以下の書類を提出していただきます。
 - 補助事業精算報告書 (2023年2月28日まで)
 - 研究成果報告書 (2023年3月15日まで)
- ・ 提出いただく報告書の様式等は、補助金内定通知の際に併せて通知します。
- ・ 事業終了後、研究成果に関するフォローアップ活動にご協力いただきます。

【 研究成果の公表 】

- ・ 研究の成果は、公表を原則としておりますので、提出いただいた研究成果報告書は、関係各機関等に配布するとともに、当財団のホームページに掲載させていただく予定です。ただし、特許出願などの知的財産戦略上、支障がある場合はお申し出ください。
- ・ 本事業の目的に即して、当財団が実施するマッチングを目的とした意見交換会に参加して発表していただきます。
- ・ 札幌市や当財団が実施する成果報告会、セミナー等で発表していただく場合がありますので、ご協力願います。

【 知的財産権の帰属 】

本事業により生じた研究成果は、研究代表者および共同研究者に帰属しますが、特許権等の知的財産権の取扱いについては、原則として、研究代表者および共同研究者が所属する大学・研究機関等の規定等に従ってください。

(様式 1)

整理番号

年 月 日

2022年度 ノーステック財団
「札幌ライフサイエンス産業活性化事業」
事業化支援補助金 申込書

本書のとおり研究課題を提案いたします。

【 応募区分 】

事業名	補助金名	研究分野
札幌ライフサイエンス産業 活性化事業	事業化支援補助金	健康・医療分野

【 研究開発テーマ 】

研究開発テーマ名	(30字程度)
研究キーワード	
研究開発の概要 (150字以内・字数厳守)	

【 研究代表者 】

(フリガナ) 氏名	年齢	所属機関名 / 役職名
()	歳	
連絡先	(勤・自) 電話番号 () E-mail :	
共同研究者数	[札幌圏研究機関] 人、[札幌市内企業] 人 / 計 人	

【 他の補助制度での実施 (現在申請中のものを含む) の有無 】

※共同研究者として参画している場合も含む (複数回答可)

<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有			
<input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 申請中			
補助機関名	補助制度名		
研究テーマ名			
補助期間	年 月 ~ 年 月	補助金額	
本申請との 関連性・相違 点			

※複数回答の場合は、欄を増やして記載してください。

◆ 記載要領（様式 1）

1. 研究分野

本補助金の対象となる研究開発分野は、健康・医療分野です。

※健康・医療分野：創薬、再生医療、医療機器、医療IT・ロボット技術、診断技術、機能性食品・化粧品、リハビリテーション技術、ヘルスケア・スポーツ関連製品などの実用化・事業化につながる研究開発 など

〈対象となる研究開発の事例〉

- ・医薬品や再生医療製品の開発
（評価系開発、化合物の探索・最適化、有効性・安全性評価、再生医療用細胞加工技術の開発）
- ・医療機器や医療機器プログラム、医療用・リハビリ用ロボットの開発
- ・診断・解析技術・製品（低侵襲診断、画像診断、遺伝子診断など）の開発
- ・機能性食品・化粧品の開発（評価系開発、製造技術開発、機能性評価）
- ・ヘルスケア製品の開発、ヘルスチェック機器の開発、健康管理用ウェアラブルデバイスの開発 スポーツ関連製品・サービスの開発など

2. 研究開発テーマ

- (1) 研究開発テーマ名： **30字程度**で表現してください。
- (2) 研究キーワード： 4つ程度記載してください（審査を行うための分野分類の参考とします）。
- (3) 研究開発の概要： 研究開発テーマの詳細をコンパクトにまとめ、**150字以内**で表現してください。

3. 研究代表者

- (1) 氏名： フリガナは必ずふってください。
- (2) 所属機関名／役職名： 所属機関名には所属部署まで記載してください。
- (3) 連絡先： 日中連絡が取れる連絡先（TEL、E-mail）を記載してください。
- (4) 共同研究者数： 研究代表者は人数から除いて記載してください。

4. 他の補助制度での実施の有無（共同研究者として参画している場合も含む。）

本提案の研究内容と関連性・類似点があると思われるテーマで他の補助制度を実施している場合（既に終了したもの、現在申請中のものを含む）は、その補助機関、補助制度、課題名、期間（予定を含む）、金額及び本申請との関連性・相違点を記載してください。

※当財団で採択したものと同一趣旨の申請テーマを、他の補助制度で実施している場合は、当財団の採択を辞退していただくことがあります。

(様式 2)

【 研究開発テーマの詳細 】

研究開発の背景及び目的

研究開発の達成目標

研究開発の内容及び方法

本研究に係るこれまでの研究蓄積

研究開発終了後の展開及び、製品化・事業化の見通し

札幌市内企業の成長促進への寄与

◆ 記載要領（様式2）

1. 研究開発テーマの詳細

- (1) **研究開発の背景及び目的**： 当該研究開発を計画するに至った背景及び目的を、その必要性、解決すべき課題などを交えて記載してください。
- (2) **研究開発の達成目標**： 当該研究開発終了時における成果の達成目標を、目標設定の根拠を含めて、具体的に記載してください。
- (3) **研究開発の内容及び方法**： 当該研究開発の内容及び方法を、独創性、新規性などにも触れ、具体的に記載してください。
- (4) **本研究に係るこれまでの研究蓄積**： 本研究開発の基となる、研究成果、技術シーズ、特許等を記載してください。また、これまでに本研究に関連した競争的資金などを利用した研究を実施している場合、その成果の概要を記載してください。
- (5) **研究開発終了後の展開及び、製品化・事業化の見通し**： 本研究開発終了後、研究成果の事業化にむけて、今後想定される共同研究機関・企業や、今後活用したい競争的資金等を含めて記載してください。また、本研究開発成果を基として、今後どのような製品化・事業化の可能性があるか記載してください。国内外における類似特許との関係・抵触等の可能性など、事業化に向けた知財戦略に配慮して記載してください。
※知財戦略については、必要に応じて特許情報プラットフォーム (<https://www.j-platpat.inpit.go.jp>) 等を利用して調査・検討してください。
- (6) **札幌市内企業の成長促進への寄与**： 札幌市内におけるベンチャー企業の創出・育成や、中小企業等の新事業創出、売上・雇用の拡大などにつながる可能性を、できる限り具体的に記載してください。

※様式2全体で、3ページ以内で記載してください。

(様式3)

【研究代表者の詳細】

(フリガナ) 氏 名		所属機関名		役職名
所属住所			所属電話番号	
〒			()	
生 年 月 日		年 月 日 (歳)		
略 歴	年 月	(最終学歴)		
	年 月			
	年 月			
	年 月	現在に至る		
所属学会 (役職名)				
主たる研究・技術開発分野				
研究・技術開発キーワード				
過去の研究・技術開発実績 (著書、研究論文、特許等)				
過去の補助実績				

◆ **記載要領 (様式3)**

1. 研究代表者の詳細

- (1) 氏 名： フリガナは必ずふってください。
- (2) 生年月日 (年齢)： 西暦で記載してください。
- (3) 所属機関名 / 役職名： 所属機関名には所属部署まで記載してください。
- (4) 略 歴： 最終学歴、主な職歴等を記載してください。
- (5) 所属学会 (役職名)： 主なものを3つまで記載してください。役職に就かれている場合はカッコ書きでその役職名を記載してください。
- (6) 研究・技術開発キーワード： 主なものを3つまで記載してください。
- (7) 過去の研究・技術開発実績： 代表的な著書及び研究論文について、題名、発表誌、出版社名等を記載してください。特許等については、名称及び出願番号を記載してください (申請中を含む)。著者名が多数にわたる場合、数名を記載し以下を省略してください。その他、これまで行ってきた研究・技術開発に関して適当な著書、研究論文、特許について該当がない場合等は、その旨を記載してください。
- (8) 過去の補助実績： 過去3年間において省庁・自治体・その他補助機関等から補助金の交付を受けた研究について、交付年度、課題名、成果概要、省庁・自治体・機関名、制度名、補助金額を年代の新しい順に記載してください。

(様式 4-1)

【 共同研究者（北海道内の大学・試験研究機関、または札幌市内企業に所属する研究者）】

共 同 研 究 者	(フリガナ)		年 齢	歳
	職／氏 名	E-mail:		
	所属機関名			
	所属住所等	〒		
		TEL		
	主たる研究・ 技術開発分野			
研究・技術 開発キーワード				
共 同 研 究 者	(フリガナ)		年 齢	歳
	職／氏 名	E-mail:		
	所属機関名			
	所属住所等	〒		
		TEL		
	主たる研究・ 技術開発分野			
研究・技術 開発キーワード				
共 同 研 究 者	(フリガナ)		年 齢	歳
	職／氏 名	E-mail:		
	所属機関名			
	所属住所等	〒		
		TEL		
	主たる研究・ 技術開発分野			
研究・技術 開発キーワード				

◆ 記載要領（様式 4-1）

※本補助金の申請に関して、実施内容や役割分担を含め、必ず事前に同意を得てください。

1. 共同研究者

- (1) 氏 名： フリガナは必ずふってください。
- (2) 所属機関名／役職名： 所属機関名には所属部署まで記載してください。
- (3) 研究キーワード： 主なものを3つまで記載してください。
- (4) 札幌市内企業が代表者となって道外大学等と共同申請する場合、道外大学等の研究者は本様式に記載してください。

(様式 4-2)

【 外部協力者（その他、本研究開発に伴う指導・助言等の役割を担う方） 】

外 部	(フリガナ)				年 齢	歳
	職／氏 名					
		E-mail:				
	所属機関名					
	所属住所等	〒				
		TEL				
	主たる研究・ 技術開発分野					
研究・技術 開発キーワード						
協 力 者	(フリガナ)				年 齢	歳
	職／氏 名					
		E-mail:				
	所属機関名					
	所属住所等	〒				
		TEL				
	主たる研究・ 技術開発分野					
研究・技術 開発キーワード						
者	(フリガナ)				年 齢	歳
	職／氏 名					
		E-mail:				
	所属機関名					
	所属住所等	〒				
		TEL				
	主たる研究・ 技術開発分野					
研究・技術 開発キーワード						

◆ 記載要領（様式 4-2）

※本補助金の申請に関して、実施内容や役割分担を含め、必ず事前に同意を得てください。

1. 外部協力者： 本研究開発に伴う指導・助言等の役割を担う方を記載してください。

(1) 氏 名： フリガナは必ずふってください。

(2) 所属機関名／役職名： 所属機関名には所属部署まで記載してください。

(3) 研究キーワード： 主なものを3つまで記載してください。

(様式 5)

【 共同研究における研究分担 】

所属機関名、研究者氏名	研 究 分 担

◆ 記載要領 (様式 5)

1. 共同研究における研究分担： 研究者（共同研究者および外部協力者を含む）の研究分担について、具体的に記載してください。なお、事業化に向けた効果的な体制（研究開発チーム）となるよう心がけてください。

(様式 6)

【 研究開発費の内訳 】

(単位 : 円)

補助対象 経費区分	補助対象 経費総額	積算内訳 (単価・数量・使用目的等)
旅 費		
謝 金 等		
原材料・消耗品費		
研究補助員賃金		
通 信 ・ 運 搬 費		
機器リース料		
機 器 購 入 費		
施 設 及 び 設 備 等 賃 借 料		
産業財産権等取得 費		
外 注 費		
その他の経費		
合 計		

◆ 記載要領 (様式 6)

1. 積算内訳: 研究開発費総額に対し、支出科目ごとに単価・数量・使用目的等を具体的に記載してください(書ききれない場合は、別葉としてください)。

(様式 7)

【 そ の 他 】

◆ 記載要領 (様式 7)

1. その他 : フリー・シートです。当該研究開発の重要性等について、指定様式で表現しきれなかった事項をご自由に記載してください (ただし、1~2枚程度とします)。

- e.g.
- ◆ 研究内容を図示するなどして、審査員の理解の助けとする。
 - ◆ 現在までの自己又は他の研究者の類似研究とその相異を明らかにし、今回応募した研究開発の独創性、実現可能性などを明らかにする。
 - ◆ 指定様式では欄が狭くて書ききれなかったものを追加で記載する。Etc

(様式 8)

【 研究成果説明書 】



◆ 記載要領 (様式 8)

1. **研究成果説明書**： 2021 年度以前にノーステック財団研究開発助成事業（旧スタートアップ研究補助金等）で実施した研究成果を活用する研究課題の場合のみ記載してください。活用する研究成果を、図表等も用いて簡潔に説明してください。記載方法は特に指定しません（ただし、1～2 枚程度とします）。

(様式 9)

【 企業シート 】

(フリガナ) 会社名			
本社所在地			
(フリガナ) 代表者氏名			
TEL		ホームページ URL	
資本金		従業員数 (うち札幌市内)	人 (人)
会社沿革 (創業・設立から現在までの商号変更、事業所の設置、業務提携、技術開発、補助金の受給実績、資本金の推移等)			
年 月	内 容		
業 種			
会社概要 (主な事業内容)			
事業所 (本社以外の主要な事業所と住所を記載してください。)			
決算及び従業員の状況 (単位：千円、人)			
	前期	2 期前	3 期前
売上高			
営業利益			
経常利益			
従業員数 ※札幌市内 (うちパート・アルバイト)	人 (人)	人 (人)	人 (人)
.			

◆ 記載要領 (様式 9【企業シート】)

研究代表者、共同研究者が所属する札幌市内の民間企業すべてについて記載してください。大学等研究機関については必要ありません。

[その他注意事項]

- (1) 同一の共同研究グループが、今回の公募で本補助金に応募できる申込は 1 件に限ります。
- (2) 研究代表者または共同研究者が、既に他の補助を受けており、その研究に 100%専念する義務がある場合は、応募できません。
- (3) 各様式とも手書き、切り貼りしたものは一切受け取れません。
- (4) 著書・論文等の参考資料につきましては、必要な場合こちらから請求しますので、添付しないでください。